

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	玉城 義和(無所属クラブ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の「現状認識と基本姿勢」について 今日の金融危機や大量失業、各国におけるすさまじい貧富の格差等々は、特に1991年以降顕著になった「グローバル資本主義」、「新自由主義」によってもたらされたとの指摘がなされている。(中谷巖「資本主義はなぜ自壊したのか」等)「規制緩和」や「改革なくして成長なし」が今日の日本社会をズタズタにしたということは既に多くの国民のほぼ共通した認識になっていると思うが、知事の基本認識はどうか。</p> <p>2 知事訪米について (1) 要請先はどのようなところか。 (2) 成果はどうか。</p> <p>3 沖縄振興計画について (1) 平成23年度まで残り3年となった振計の達成状況はどうか。 (2) 具体的成果はどのようなものがあるか。 (3) 施策の目標達成が困難と思われるものについて、障害は何と考えるか。</p> <p>4 沖縄21世紀ビジョンについて 20年後のあるべき沖縄像について作成し、平成21年9月までに公表となっている。県のビジョン作成に関しての問題意識は「少子・高齢化」や「地方分権・道州制」など7項目が挙げられている。 (1) 2030年時点の沖縄における米軍基地の存在をどのように位置づけるのか。すなわち米軍基地を前提に考えるのか、それとも米軍基地の撤去を前提にするかは「ビジョン」の基本を規定するものである。見解を伺う。 (2) 県土の有効利用、人口の再配置、交通混雑の解消、環境問題等々の観点から、沖縄本島縦断鉄道の導入は必要不可欠だと考えるがどうか。 (3) 道州制議論では「沖縄単独州」論が政府の沖縄への「米軍基地押し込め」の格好の策となり、半永久的に基地が固定化されることは十分に想定される。県の見解を問う。 (4) 「21世紀ビジョン」が学者の論文に終わらぬよう深遠な哲学に裏打ちされた現実的な施策を打ち出し、課題解決につながるよう強力な政治力を結集する必要がある。知事の決意を賜る。</p> <p>5 予算編成・財政について (1) 21年度予算においても270億円の収支不足があり、今後ともその額は増加すると試算されている。県は、財政健全化に向けて具体的にどう対処するのか。 (2) 予算編成について、削減してはいけないもの、また無駄として合理化すべきものの仕分けが必要。「集中と選択」はどのように行われたか、具体的に示されたし。</p> <p>6 基地問題について (1) 普天間移設について ア 知事の主張する辺野古基地建設について、「可能な限り沖合などへ移動する」ということについて、日米両政府の対応はどうなっているか。 イ これまでの県の答弁では、現在の状況の中では沖合移動距離は最大限55メートルぐらいまでというのが明らかになった。それ以上だと環境アセスをやり直す必要が生じる。55メートルの移動で環境などに配慮されたと言えるか。</p>			

- ウ 環境アセスをやり直すということも考えているか。
- エ グラム移転協定についての県の見解を伺う。
- オ グラム移転協定について中曽根外相は、しかるべき段階が来たら県にも伝えたと発言しているが、国から説明はあったか。
- カ 同問題で政府に対して何らかの働きかけをしたか。
- キ 現行案のV字型でも住民上空を飛ぶということを県も認めている。そもそもV字型そのものの意味がなくなったと考えるがどうか。

(2) 高江におけるヘリパッド建設について
沖縄防衛局は去年11月25日、座り込みをしている住民を相手に「妨害禁止仮処分申し立て」を行った。妨害行為の中身や対象者が不明確なことなど運動弾圧の側面が強い。県の見解を示されたし。

7 雇用問題について

- (1) 知事就任以降、雇用状況は改善されたか。
- (2) 知事公約の失業率本土並みの達成の見通しと、そのための戦略・方策を示されたし。
- (3) 県外・製造業などの雇いどめなどによって県内の雇用情勢はどうか。
- (4) 離職者支援資金など生活福祉金貸し付け事業について、貸し付け実績が低いと報じられている。実績はどうなっているか。県として改善に向けてどのような対応をしていくか。

8 県立病院の充実について

県の進めている県立病院の独立法人化について多くの県民から不信感・不安感が寄せられている。十分な県民的議論を経ないまま拙速である。

- (1) 県立病院のあり方検討部会において、県立病院の地域医療での果たす役割、あり方について十分な議論があったのか。
- (2) 県の主催した「あり方に関する基本構想」説明会についてどのように広報したか。
 - ア 何のために開催したか。
 - イ 何名集まったか。
 - ウ どのような意見が出たか。
 - エ どのような意義があったか。
- (3) 福祉保健部長が「県立病院だけが予算増額するのはほかの事業に失礼」と発言したと言われている。真意を伺う。

9 教育の振興について

- (1) 教育委員会の地域での開催については結構なこと。同時に、地域に開かれたものにするために各地域で住民や父兄の意見を聞く場をつくるべきと思うがいかがか。
- (2) 教員の採用試験の年齢制限を廃止すべしと考えるがどうか。
- (3) 教員の採用について、一定程度の割合(30%ぐらい)を他の職業経験者から採ることを検討したらどうか。
- (4) 小学校への英語教育の導入についてはどのようになっているか。
 - ア 準備態勢。
 - イ 教員などの受け入れ体制。

10 沖縄愛楽園等の将来構想について

関係者によって議論が始められているが、愛楽園の入園者も平均年齢が79歳と高齢化しており、入園者の不安と同時に、この施設の将来のあり方について早急な対応が求められている。県の考え方を示してもらいたい。

11 泡瀬埋め立てについて

泡瀬埋立事業については、那覇地裁が昨年11月に経済的合理性に欠けるとし、新たな公金の差しとめを命じたが、県はこれを無視している。直ちに工事を中止すべきではないか。

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 訪米での成果について

- ア オバマ新大統領の就任前の訪米に対し、賛否が分かれていたが、実施後の感想は。
- イ 成果はあったか、秘密主義とも言える要請行動、不透明との指摘がある。
- ウ 知事の訪米中に米軍総領事は知事の公約である「3年以内閉鎖」については困難として発表した。さらに訪米の際でも日米合意どおり普天間の移設を進めるとしている。知事の所見を問う。
- エ 普天間飛行場の辺野古移設は要請しないことになっていたが、逆に米側から普天間移設に質問が集中したと報じられている。どのようなやりとりがあったか。

(2) 定額給付金について

- ア 国民の8割近くが経済対策として効果がないと反対している。知事の所感を伺いたい。
- イ 2兆円という大金のばらまきより、今政府の失策による派遣切り対策に有効活用することがよいと思うがどうか。
- ウ 選挙対策や思いつき事業とやゆされるこの事業、地方自治体の負担も大きく迷惑がる声も出ている。知事会あたりで別の使い方を議論してもよいのではないか。

(3) 道州制について

- ア 道州制の最終報告が年度内に出される予定ですが、その進捗状況はどうか。
- イ 沖縄単独州への懇話会座長の意向どおり進められるか。
- ウ 単独州移行の際財源問題が引き合いにされ、基地税も上がっているが、知事の認識を伺いたい。

2 米軍基地問題について

- (1) 日米政府は法的拘束力を持たせた海兵隊のグアム移転協定の締結を進めようとしているが、県民の頭越しの辺野古、V字型滑走路を推進するものである。知事の所見を問う。
- (2) メア在沖総領事が対日政策を担当する日本部長になることが報じられている。普天間の辺野古移設はますます強引に進められるおそれがある。辺野古移設や、沖合移動を含めて県民の総意ではない、知事は県益に沿って県外・国外移設を求めるべきではないか。

3 労働問題について

(1) 派遣労働者の実態について

- ア 県出身の派遣労働者の数と派遣切りの把握はできているか、どのような対応をしているか。
- イ 南米県出身の解雇調査と支援対策が行われているか。

(2) 派遣労働者対策について

- ア 派遣労働法はなぜ変わったか、どう変わったか。
- イ 派遣先、派遣元での労働契約はどのようになされているか。
- ウ 派遣労働法の改正点は何だと認識しているか。

- (3) ワークシェアリングが議論されているが問題点は何か。またその導入によって派遣切りの改善になると考えるか。

4 不発弾処理について

(1) 不発弾処理の現状について

- ア 不発弾に対する国の責任をどう考えるか。
- イ 不発弾処理に対する国の負担状況。
- ウ 不発弾の処理状況、あと何年で処理することができるか。
- エ 不発弾の処理がおくれる分、県民の生命の危険が強いられるが。

(2) 不発弾処理の基金創設について

- ア 基金創設の理由は何か。
- イ 基金による事業の範囲はどこまでか。
- ウ 不発弾探査事業の今後の見通し。
- エ 県民が求めているものは被害補償と事前探査である。基金は事後的な見舞金が主体になる。民間事業を含めた探査事業が肝心である。今後どうするか。

(3) 被害者に対する見舞金について

- ア 見舞金の性格はどのようなものか。
- イ 見舞金が支給される範囲は、被害を受けた老人施設や工事事業者も対象になるか。

5 農業問題について

(1) 有機農業の推進について

- ア 県の有機農業推進施策を問う。
- イ 有機農業を推進している団体、生産組織は何団体か。
- ウ 県はどのような支援策を講じているか。

(2) アグーブランド豚の作出及び普及について

- ア アグーブランド豚の作出状況について
- イ 名称使用の統一化について

(3) 世界的経済危機で貿易保護主義に対するG7の保護反対の高まりがある。WTOの再開でさとうきび作は守れるか。

6 県道11号線の早期整備について

(1) 平成2年に放線決定された拡張整備が進んでいない理由は何か。

(2) 今後の整備計画について

7 豊見城市中心市街地整備事業について

(1) この事業は採択後ほとんど進んでいない、地権者にとっては法の網がかぶせられ、利用が制限されていると訴えている。今後どうするか明確にされたい。

(2) 渋滞路線である県道11号線整備にも影響しており、早期整備が求められている。

8 国場川及び饒波川(漫湖)の親水公園化について

(1) 漫湖両岸の親水公園計画を問う。

(2) 沖縄ハーリーの発祥地と言われる饒波川の整備計画を問う。

(3) 豊見城市は昨年福建省に発注して(爬)龍船を建造し、饒波川で600年前のハーリーを再現したのであるが、親水公園化と歴史文化の高揚を図る考えはないか。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 日米地位協定の抜本改定については、米国政府へ直訴する以上に政府の姿勢を改めさせるべく全力を尽くすべきではないか。
- (2) 普天間飛行場の辺野古への移設について、代替施設を可能な限り沖合移動するよう求めておられるが、V字形案の滑走路については容認しておられるのか。
- (3) 沖合移動となると、環境破壊がさらに深刻になると思われるがそのことに関してはどのような見解を持っておられるか。
- (4) 大田県政では、将来撤去可能なメガフロートの海上ヘリポートが検討され、稲嶺県政においては、軍民共用で15年の使用期限の条件や使用協定などが取り上げられた。それに比べると、県民から見たら、知事の要求は大きく後退しているように思われるが知事の所見を伺う。

2 安全保障問題について

- (1) 有事になれば「軍は民を守らない」との認識が県民の中にあると言われているが、言いかえると「米軍や自衛隊は有事になると県民を守らない」ということになるが、この問題について知事はどのような認識を持っておられるか。
- (2) 県は、今月3日に有事を想定した国民保護訓練を初めて実施したとのことであるが、その内容と実施した意義、今後の実施計画等を伺う。
- (3) 中国の軍備増強が懸念されているが、日本の安全保障と県民の将来にとってどのような影響があるか、知事の見解を伺う。

3 農水産業の振興について

- (1) 耕作放棄地の再生利用はどのように計画を立て実施していくのか。
- (2) 地産地消を推進するために、地域における「道の駅」の立ち上げがやりやすいような政策を打ち出せないか。

4 酪農農家の支援について

- (1) 学校給食の牛乳の価格が据え置かれているために、酪農家の厳しい経営状況があまり変わっていない。このままでは、乳用牛の導入も十分に確保できず、夏には生乳不足に陥る可能性もある。どのように対処するか。

5 公共交通の整備について

- (1) 公共交通活性化推進協議会で基幹バス計画が頓挫した。この際、協議会でもLRT(次世代型路面電車)を具体的に検討すべきではないか。
- (2) LRTについては、県は21世紀沖縄ビジョンで検討するとのことであるが、今や景気対策と温暖化対策の有効手段として、鉄道建設が世界的にも活発になってきた。県も意識を変えて、取り組みを早めるときに来ているのではないか。

6 子育て支援について

- (1) 保育所入所待機児童対策特別事業を活用しての市町村での認可化促進計画の現状はどうか。認可化を希望する保育所の数はどうなっているか。
- (2) 市町村が、認可後の措置費の負担増を心配して消極的対応になっていることはないか。
- (3) 認可化を望まない無認可保育所への今後の支援計画はどうなっているか。

7 自然再生型公共工事について

- (1) 計画されている公共工事で、自然再生型の公共工事と言えるものはあるか。
- (2) 雇用問題の解決と環境対策と景気対策のための「グリーン・ニューディール政策」の沖縄県版と言える施策は何があるか。

8 第2次軍転特措法の制定について

- (1) 2012年3月をもって軍転特措法の期限切れを迎えるが、今後どのような取り組みが必要と becoming ってくるか。
- (2) 具体的な内容の改定についてはどのようなことが考えられるか。

9 県立高等学校編成整備計画について

- (1) 計画の進行状況と成果を伺う。
- (2) 南部工業高校と南部農林高校の統合計画はどうなっているか、また南部商業高校との学校間連携、統合の可能性についてはどうか。
- (3) 南部工業高校が南部農林に再編統合後、南部工業の施設の有効活用についてはどのようになっているか。

10 新型インフルエンザ流行への対策について

- (1) 流行の可能性があるとき、または流行してしまったときの県民の行動について、十分な啓蒙がなされているとは思えない。学校、会社、地域社会等で予防のための教育啓蒙活動はどの程度必要であり、どのように実行されているか。

11 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄の自治の実現について</p> <p>(1) 沖縄総合事務局と第1回政策事務連絡会議が開かれたが、出席をした知事の感想を伺う。二重行政の解消などの課題に今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(2) 県と奄美地域との交流の現状とその効果及び課題について伺う。</p> <p>(3) 県が進める道州制の検討作業に奄美諸島の住民の意見を求めるべきだと考えるが見解を伺う。</p> <p>2 雇用状況について</p> <p>(1) 県内の緊急雇用対策における受入数は。</p> <p>(2) 雇い止めや派遣切りにあった人を受け入れる公営住宅は確保できているのか。</p> <p>(3) 県としては今後の雇用情勢がどのように推移していくと見ているのか。</p> <p>(4) 県の業務の中で人手不足に陥っている現場はどこか。人手不足で悲鳴を上げている現場に適正な人員配置をすることが雇用対策につながると考えるが、知事の見解を伺う。</p> <p>3 県立病院改革について</p> <p>(1) 病院事業局作成の経営再建計画(案)には公立病院特例債の活用が述べられているが、それは可能なのか。実現できれば独立行政法人化は不要になるのではないのか。</p> <p>(2) 県立南部医療センター・こども医療センターの精神科合併症病棟及び小児科病棟の現状を伺う。早急に対策をとるべきだが見解を伺う。</p> <p>4 伝統工芸産業について</p> <p>(1) 直近5年間でIT関連企業誘致及び支援に関する予算と伝統工芸に注いできた予算額について伺う。また平成21年度においてはどうか。</p> <p>(2) 直近5年間でIT関連産業従事者数と伝統工芸従事者数はどのように推移しているか。</p> <p>(3) 人材育成事業は成果を上げているのか。その課題について伺う。</p> <p>(4) 伝統工芸従事者とりわけ見習い工の平均的な所得は幾らか。</p> <p>(5) 各産地組合から寄せられている要望を把握しているのか。</p> <p>5 図書館行政について</p> <p>(1) 県立図書館の未整理図書は何冊で、全体の蔵書数に占める割合は。この未整理図書の整理事業として予算のついた今年度で完了すべきだが見解を伺う。</p> <p>(2) 県立図書館及び各市町村立図書館の開館時間を延長すべきであるが見解を問う。</p> <p>(3) レファレンス(調べもの)に対応する司書配置、技術向上にどのように取り組んでいるのか。県内公共図書館への支援内容もあわせて問う。</p> <p>(4) 県立図書館及び各市町村立図書館へ中小企業診断士を配置するなどして企業支援を行うことを提案するが、見解を伺う。</p> <p>6 郵住協問題について</p> <p>(1) 事業者と旧郵住協の間で「概ね平成20年度までを目途とする」と再開発に着手すると述べられた協定書を交わしている。事業者は本当に再開発に着手する意思があるのか。県・市・事業者との協議会は設置される目途はついたのか。</p> <p>(2) 平成20年度中に再開発が着手されないことになればどのような手続を行うのか。</p>			

7 那覇市地域再生計画について

- (1) 平成20年12月1日に那覇市地域再生協議会が設置されたが、その設置要綱には、住民の生活環境に大きな影響を及ぼす「建築物の配置や構造に関することは除く」と定めている。住民からの要望を受けて設置した協議会であるが、那覇市は住民の要望事項を除いて協議を進めようとしている。協議会設置公共団体は協議会設置の際に設置要件となっている要望事項を省く権限を有しているのか。
- (2) 県知事は、都市計画変更手続の際、那覇市長に対して「住民の要望を反映するよう対話の場を持つこと」という附帯意見をつけたが、その意見は反映されたのか。
- (3) 昨年9月、事業者が開催した住民説明会で、交通渋滞発生についての説明において「交通管理者とも相談している」旨の発言があったが、それは事実か。

8 戦後処理について

(1) 旧軍飛行場用地問題解決について

- ア 調整費で充当できる事業には限度があるのではないかと。国が定める限度だけで問題解決は図られるのか。
- イ 各地主会が主張する旧日本軍に接收された土地面積を把握しているのか。地主会の会員及び面積によって事業内容に差が出ることを県は理解しているのか。
- ウ 沖縄振興法以外に旧軍飛行場用地の解決促進を図られる法律はあるのか。

(2) 国が不発弾処理に責任を負うこととなっているのはどのような法律か。

(3) 遺骨収集について

- ア 県と国が集計している収骨数に相違があるがなぜか。
- イ 現在、国から委託をされている遺骨収骨事業はだれが作業を担っているのか。収骨事業を実施する団体はどのような団体か。その団体への支援や顕彰を行うべきではないか。

9 沖縄学生会館が3月末に閉館するとのことだが、OBや父母会からの意見を聞いたのか。建てかえを含め存続に向けて取り組むべきだが見解を伺う。

10 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地行政に関して</p> <p>(1) 戦闘機の飛行訓練における爆音被害、飛行回数の頻度の多さ、ホワイトビーチへの原潜の寄港回数の多さ、金武町での被弾事故等、基地から派生する被害に対し、県として日米両政府へこの現状をどう訴えていくか、また今後どのような対応で臨むか伺います。</p> <p>2 産業振興に関して</p> <p>(1) 観光振興について</p> <p>ア 「質の高い観光・リゾート地の形成」で施策の展開を図っていますが具体的な取り組みについて伺います。</p> <p>イ 差別化、新しい魅力づくりが重要だと感じますが、いかがでしょうか伺います。</p> <p>(2) 農林水産業の振興について</p> <p>ア おきなわブランドの確立における施策を伺います。</p> <p>イ 拠点産地の形成についてはどのように行われているか伺います。</p> <p>3 道路行政に関して</p> <p>(1) 国道58号より嘉手納弾薬庫を通過し国道329号へ結ぶ道路の整備について伺います。</p> <p>(2) 国道58号バイパス読谷道路の進捗と今後のスケジュールを伺います。</p> <p>(3) 西海岸道路の整備について進捗状況を伺います。</p> <p>4 ヤンバルの森の保全に関して</p> <p>(1) 森林の整備・保全の施策について伺います。</p> <p>(2) 伐採し、植えかえる理由は何か伺います。</p> <p>(3) 林道の開設で与える環境への影響はどうか伺います。</p> <p>5 教育行政に関して</p> <p>(1) 「多様な人材の育成・文化の振興」についての諸施策を伺います。</p> <p>(2) その施策の展開・取り組みについて伺います。</p> <p>6 環境行政に関して</p> <p>(1) 読谷村におけるクロルデン類が検出された産業廃棄物安定型最終処分場について</p> <p>ア 埋立処分された廃棄物の種類の掘り起こし調査の結果について伺います。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(月)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
6	20分	玉城 ノブ子(共産党)	知事

質問要旨

1 雇用対策について

- (1) 県出身の派遣切り、雇いどめの実態調査と対策について伺います。
- (2) 県内では3月末までにさらに雇いどめがふえることが予想されます。県に緊急雇用総合対策本部を立ち上げること、その対策について答弁を求めます。
- (3) 今春卒業予定の大学生、短大生、高校生の就職内定率、就職内定を取り消された人数とその対策について伺います。
- (4) 県と各市町村の臨時雇用対策、公営住宅への優先入居等の実施状況と、さらに一層の対策強化が求められていますが、今後の対策について伺います。
- (5) 再就職支援の緊急小口貸付金の拡充と要件緩和について伺います。
- (6) 雇いどめにあった人などの生活保護申請については、住所の有無にかかわらず直ちに実施すること。
- (7) 県として、大企業や派遣会社等への解雇、雇いどめを行わないよう強く要請すること。
- (8) 国に対して、大企業や派遣会社の解雇、雇いどめを行わないように指導、強化するよう求めること。

2 後期高齢者医療制度について

- (1) 沖縄保険医協会の調査では県内の普通徴収者の約20%が保険料を滞納し、全国平均の10.8%の約2倍になることが明らかになっています。短期保険証や資格証明書の発行は、医療を必要とする高齢者の受療権を奪うものです。短期保険証、資格証明書の発行を申請しないようにすべきです。
- (2) 嘉手納町が2009年度から町独自の保険料の減額措置を行うことを明らかにしています。県の保険料の減額制度策定について答弁を求めます。
- (3) 政府・与党はこれまで数回にわたって「見直し」を行っているが、75歳という年齢で区切って差別医療を持ち込む制度の本質は変わりません。この制度は、直ちに廃止するよう国に求めるべきです。

3 国保制度について

- (1) 保険料の滞納実態、資格証明書、短期保険証の発行状況について伺います。
- (2) 18歳未満の子供のいる世帯、65歳以上の高齢者世帯の短期保険証の発行状況について
- (3) 昨年、子供の無保険問題が大きな社会問題となり、短期保険証が発行されるようになりました。しかし、子供のいる世帯で、1カ月から2カ月の短期保険証の更新ができず、無保険状態になっている世帯がふえ続けています。その実態はどうなっていますか。65歳以上の高齢者のいる世帯はどうなっていますか、伺います。
- (4) 子供のいる世帯、65歳以上の高齢者世帯は、1年間有効の保険証を発行すべきではないか。

4 子供の医療費助成制度について

- (1) 助成方法を「償還払い」ではなく「現物支給」か、宜野湾市が昨年導入している「自動償還払い」を導入することについて答弁を求めます。

5 ホームレスの実態と支援策について

- (1) 県内のホームレスの実態調査とその結果について伺います。

- (2) ホームレスの自立支援の具体的対策はどうなっていますか、答弁を求めます。
- (3) ホームレスの自立支援のための実施計画について伺います。
- 6 中小業者の支援策について
- (1) 中小企業振興条例が中小企業支援にどう活用されていますか、今後の課題について伺います。
- (2) 国、県のセーフティーネット、原油高騰対策支援資金の融資実績について伺います。
- (3) 県の原油高騰対策支援資金の増額とセーフティーネット資金の拡充について
- (4) 金融機関の貸し渋り、貸しはがしについて、その具体的対策について答弁を求めます。
- 7 農業問題について
- (1) さとうきびの新価格保障制度について
- ア 2010年度に導入されるさとうきびの新価格制度について、農林水産省は支払い要件の見直しを公表しています。今回の見直しで交付金対象になるさとうきび農家は何割になりますか。交付金対象から除外される農家は何割か、伺います。
- イ 交付金の支払い要件のさらなる見直しと新価格制度の中止を要求すべきであると考えますが、知事の御所見を伺います。
- (2) アリモドキゾウムシ、イモゾウムシ根絶防除について予算と体制の拡充、今後の課題と根絶の見通しについて伺います。
- 8 改正建築基準法について
- (1) 建築基準法の改正に伴う、確認申請業務のおくれで、住宅着工数が激変し、建築業者とその関連業者に深刻な打撃を与えています。
- ア 住宅着工数の推移をお聞かせください。住宅着工数のおくれによる経済的損失について伺います。
- イ 申請業務のおくれで教育施設を初め公共事業にもおくれが生じ、大きな影響を受けていますが、公共事業の影響などについて伺います。
- ウ 申請してから許可がおりるまでに何カ月かかっていますか。
- エ 審査は何名体制で何カ所で行っていますか。
- オ 構造技術者の不足を解決するために県は、どういう改善策をとっていますか。
- カ 構造一級建築士、設備設計士資格取得者は何名ですか。現場から対応できないとの声が上がっているが、県の具体的な改善策について伺いたい。
- キ 建築設計サポートセンターの構造技術者育成計画と育成数、今後の見通しと対策について伺います。
- (2) 国の通達でピアチェックについては、3階建てまで300平方メートル以下の鉄筋コンクリートづくりの建物などは、都道府県が判定を行うよう明記しているが、県はどう対応しているか。
- (3) 沖縄の戸建て住宅でコンクリートづくりの建築が多いということと、特にピロティーづくりの建物が多いということとで大きな打撃を受けています。ピアチェックの特例措置を要求すべきであるか考えるかどうか伺います。
- 9 糸満市小波蔵の不発弾爆発事故について
- (1) 糸満市小波蔵の不発弾爆発事故について、国は、10億円規模の「不発弾対策安全基金」を創設することを明らかにしています。基金の性格、内容について伺います。
- (2) 太平洋戦争最後の激戦地となった沖縄県では、大量の不発弾が処理されずに残され、死傷者を含む重大な事故が頻発し県民を恐怖のどん底に陥れています。しかし、被災者の損害、損失補償をめぐる、国の法的責任が不透明なまま処理されている。沖縄戦が旧日本軍による戦争目的遂行のためになされたものであり、不発弾の磁気探査処理、人身、物件に対する損害についての補償は、国が戦後処理の一環として責任を持って実施すべきであります。知事は、国の責任を明確にするよう訴えていくべきではありませんか。
- (3) 県内では、今なお約2300トンの不発弾が処理されずに放置されたままになっている。これを処理するには70年以上もかかり、工事前の磁気探査の費用負担も2006年から2008年度までだけでも各市町村の負担が2億5840万円に上ることも明らかになっている。国は2008年10月の閣議決定による答弁書で、不発弾対策について「戦後処理の一環として国

が責任を持つ」ことを明確にしている。戦後処理の一環として不発弾の処理を行うからこそ、国が不発弾の探査、処理にかかる費用を全額責任を持つべきではないか。

- (4) 国は、不発弾を適切に除去しないことによって爆発事故が起こり、県民に損害を与えた。当然、賠償責任を負うべきであります。県内には今なお未処理の不発弾が大量に存在する。国はそれを探査、発掘する責任があるにもかかわらず放置してきたことが、今回の事故を発生させたものであります。国は、国家賠償法第2条に基づき責任を負うべきであると考えます。県は、その責任を問うべきではありませんか。
- (5) 国の責任を不問に付したままにすることは、再び重大な事故を引き起こすこととなります。国の責任を明確に問う県民大会を開催し、知事がその先頭に立つべきであると考えます。

10 自衛隊与座基地への新レーダーの配備について

- (1) 自衛隊の与座新レーダー基地の計画の全容と施設の概要、予算規模について伺います。
- (2) 新レーダー基地は、自衛隊の専用施設になるのか、日米共同施設になるのか。
- (3) 新レーダー基地は、日本防衛のために必要な施設だと答弁しているが、新レーダー基地の機能・役割について伺いたい。防衛上必要だという根拠を伺いたい。
- (4) 新レーダー基地は、強力な電磁波を発生する等環境に及ぼす影響について住民から不安の声が上がっています。ところが国は、電波の影響調査を実施したがその結果、周辺への影響はないと答弁しているようですが、環境影響評価調査の結果の公表と、今後どのような住民説明会を行っていくのか伺いたい。
- (5) 今、政府・防衛省は、米軍再編で米軍と自衛隊が一体となった「ミサイル防衛」体制の強化、パトリオット地对空ミサイル配備を急ピッチで進めています。「ミサイル防衛」は、「防御の盾」をつくることによって、安心して攻撃ができるようにするための計画であり、核兵器による先制攻撃と一体となった計画です。コイル元高官も、「すべての戦闘において、ミサイル防衛レーダーと迎撃ミサイル基地は、敵の第一撃の攻撃目標となるだろう」と証言しているようにレーダー基地は、米軍の先制攻撃強化のための基地であり、沖縄県民が真っ先に危険にさらされることとなります。絶対に容認できません。知事の御所見を伺います。

11 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月23日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 平和行政について</p> <p>(1) 沖縄平和賞の設立を初め本県の平和行政は憲法のどの条項に基づいてなされているか伺う。</p> <p>(2) 沖縄平和賞の理念と本県が目指す平和行政の方向性について伺う。また、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 朝鮮半島出身者の「平和の礎」の追加刻銘は今後どのようにする考えか。</p> <p>2 基地から派生する事件・事故について</p> <p>(1) 2008年の米軍構成員(軍人・軍属・家族)による犯罪が前年比で37%増加したが、認識を問う。</p> <p>(2) 昨年2月に起きた米兵による女子中学生に対する性暴力事件以後の「再発防止策」はどのようになされてきたか、県は再発防止の検証をどのようにしてきたか。</p> <p>(3) 被害者の女子中学生が告訴を取り下げたことについて県の認識を問う。</p> <p>(4) 学校現場において「再発防止策」はどのようになされているか。</p> <p>(5) 米軍構成員による性暴力事件への対応について</p> <p>ア 昨年、女子中学生に対し県は、救済にどのようにかかわったか。</p> <p>イ 専門家による心身のケアや賠償はどのようになされたか。</p> <p>3 県立芸術大学について</p> <p>(1) 県立芸術大学の設立の目的と20周年を経た今日の実績について問う。</p> <p>(2) 来春の入学志願者が定員に満たない、いわゆる定員割れが生じている。そのことについて関係者の認識を問う。またその原因をどう分析しているか伺う。</p> <p>(3) 報道(沖縄タイムス2009年1月21日)によると、昨年12月に実施した学生や教職員を対象とした調査によるとハラスメント(パワー、セクシュアル、アカデミック)の被害を受けた、もしくはその現場を見たという回答が80件あったと報じている。そのことについて認識を問う。</p> <p>(4) 昨年12月18日と今年の2月9日の2度にわたり「大学を本来の学究の場、人間形成の場になってほしい」との願いをこめて音楽学部の学生から「嘆願書」が各方面へ送付されている。その対応方針について伺う。</p> <p>(5) 嘆願書には調査は「第三者の協力のもと行われるべき」と強く要望しているどう考えるか。</p> <p>4 農林水産行政について</p> <p>(1) 県内の遊休地はどれくらいあるか、また今後の活用計画を問う。</p> <p>(2) 食料自給率アップに向けて具体的な数値目標があれば伺いたい。</p> <p>(3) 地産地消推進に向けどのような施策を展開する考えか。</p> <p>(4) 県内の農水産物の直売店は何カ所か。またその売り上げはどのように推移しているか。</p> <p>(5) 農水産物を利用して、これまでに県の「支援事業」を活用して企業を起こし成功した事例があれば伺いたい。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			